

令和4年3月10日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 大谷 学

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和4年2月23日(水) 13:30~15:00
2. 研修内容 研修名;中国地域エネルギーフォーラム講演会
テーマ;『カーボンニュートラル 実現に向けての戦略と課題』
講 師; 社会保障経済研究所 代表 石川 和男
主 催;中国地域エネルギーフォーラム
共 催;出雲商工会議所・山陰中央新報
3. 研 修 先 出雲市駅前町 ビッグハート出雲 白のホール
4. 調査経費 4,580円(経費内訳 交通費4,580円 西浜田駅⇔出雲市駅)
5. 調査研究活動の概要

(講師プロフィール)

東京大学工学部卒業、1989年に通商産業省(現経済産業省)入省、
資源エネルギー庁(石炭政策、電力・ガス事業政策)や中小企業庁、大臣官房等を歴任。
2007年経済産業省を退官後、現在は「政策アナリスト・政策家」として活躍のほか、
2020年9月からは経済産業省大臣官房臨時専門アドバイザーを務める。

(講演資料)

無し(パワーポイントによる資料提示による説明)



(講演内容)

○カーボンニュートラルの背景について

- ・ 1992年に地球環境の保全をテーマに開催された地球サミットで環境と開発に関するリオ宣言等がなされたことが契機とのこと。

○カーボンニュートラルの意味について

- ・ 地球温暖化を軽減するために、その原因物質であるCO₂の大気中への排出量と吸収量を均衡させること。要するにCO₂の排出量の多い石炭をCO₂の排出量の少ない天然ガスに転換するなどしてCO₂の排出量を抑制すると共に、化石燃料の燃焼によって生じるCO₂を木などの植物の成長により吸収させる。または、CO₂を大気中より回収して地中深く埋設することによって大気中から除くことで排出量と吸収量の均衡を目指すこと。

○現状と今後について

- ・ 近年の日本の物価の推移を見たとき、物価全体から石油や石炭などのエネルギーに関する品目の物価を除くと、物価はマイナスとなっている。つまり、デフレの傾向にあるとのこと。
- ・ 日本の人口動態の推移は、近年の出生者数の減少による若年層の減少により人口の年代分布はピラミッド型から釣鐘型へと変化しており、その結果2065年には高齢化率38.4%と推計されているとのこと。
- ・ 日本人の平均寿命と健康寿命の差が拡大していることから、この差に存在する年代における介護費用、つまり、社会保険料の増加が今後見込まれているとのこと。
- ・ 2050年までにカーボンニュートラルを表明した国は、北米、南米、欧州、アフリカ、日本などの125カ国・1地域である。また、表明してない国は、CO₂排出量が全世界の28%を占め1位の中国の他インド、ロシア、オーストラリア、東南アジア、中東の国々であるとのこと。
- ・ 電力業界では、東日本大震災以降の原発の稼働停止によりCO₂排出量の少ない液化天然ガスの使用量が増加したが、電力業界に運輸業界を加えた使用エネルギー源の割合では、ほとんど変化がないことから、当分は石油を主とする化石燃料は必要されるのでCO₂排出量の

抑制は難しいとのこと。

- ・ 発電時に CO2 の排出がほとんどない原子力発電はカーボンニュートラルの観点からは必要であるとの考えであった。
- ・ 欧州では洋上風力発電が増加しているが、日本では遠浅の海に限られるため、適地は 2 カ所程度で国内における洋上風力発電については望みが薄いとのことであった。

(所 感)

- ・ 講師は、経産相の元官僚で政府のアドバイザーも勤めているので、演題にある「実現に向けての戦略と課題」についての政府内における検討状況の話も聞けるかと期待をしたが、「戦略」に関する話はほとんどなかった。前首相が打ち出して間がなく政府内でも模索中のためか講演で話せるような「戦略」は描けていない、もしくは話せる段階に達してないように感じた。政府内の雰囲気を感じ取れただけでも有益であった。
- ・ 政府内での政策的プランは模索中とするならば、地方自治体が未来志向のプランに挑戦することで国のモデル事業として認定される可能性がある。先行してカーボンニュートラルへの課題に挑戦していくことが必要である。浜田市もカーボンニュートラル準備室を推進室に格上げして取り組むので、議会としても二元代表制が活かせるように政策提言に取り組み、地域の発展に繋げるよう努めていきたい。
- ・ 安価な外国産木材の輸入により木材価格が低迷し、国内産木材の採算性が悪くなったことから国内の森林は放置されるようになった。森林の荒廃は雨水の保水力を低下させ、土砂崩れや洪水の原因にもなっている。CO2 を吸収する木材の活用は、カーボンニュートラルにとっても治水にとっても有力な手段となる。特に間伐材や木くずを用いたバイオマス発電は森林の整備を促し、林業の再生に向けても期待ができるので、カーボンニュートラルに向けての制度づくりを考えていきたい。